

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年5月10日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

【会社名】 古林紙工株式会社

【英訳名】 FURUBAYASHI SHIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 古 林 敬 碩

【本店の所在の場所】 大阪府中央区大手通三丁目1番12号

【電話番号】 06(6941)8561（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長兼経営企画部長 米 島 明

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区大手通三丁目1番12号

【電話番号】 06(6941)8561（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長兼経営企画部長 米 島 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2024年 1月1日 至2024年 3月31日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日
売上高 (百万円)	4,212	4,040	17,911
経常利益又は経常損失 () (百万円)	168	29	697
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (百万円)	107	44	439
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	121	89	931
純資産額 (百万円)	8,638	9,502	9,450
総資産額 (百万円)	16,620	19,649	19,015
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	96.25	39.82	396.95
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	96.18	-	396.72
自己資本比率 (%)	47.6	44.2	45.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当社グループにおける当第1四半期連結会計期間末の資産は19,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ635百万円増加しました。これは、主に有形固定資産で450百万円増加、棚卸資産で162百万円増加したことによるものであります。当第1四半期連結会計期間末の負債は10,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ582百万円増加しました。これは、主に流動負債その他で471百万円増加、長短借入金で178百万円増加したことによるものであります。当第1四半期連結会計期間末の純資産は9,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加しました。これは、主に為替換算調整勘定で72百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,040百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。日本では、現状当下半年以降の受注増に対応するべく、生産能力の増強に向けて生産体制の刷新を伴う設備投資を進めております。これによる現有設備の不稼働期間の発生やそれに伴う受注の調整が影響しております。中国では、前年同四半期にありましたコロナ明け特需が影響しております。損益面では、上記売上の減少に加え、投資した設備の本格稼働に係る費用負担もあり、営業損失は91百万円（前年同四半期は営業利益166百万円）、経常損失は29百万円（前年同四半期は経常利益168百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は44百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益107百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本

当社および国内連結子会社においては、売上高は3,367百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。現状当下半年以降の受注増に対応するべく、生産能力の増強に向けて生産体制の刷新を伴う設備投資を進めております。これに伴い現有設備の不稼働期間の発生やそれに伴う受注の調整が影響しております。損益面では、上記売上の減少に加え、投資した設備の本格稼働に係る費用負担もあり、セグメント損失は92百万円（前年同四半期はセグメント利益99百万円）となりました。

中国

当社グループにおいては、セグメント間の売上高を含め売上高は929百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。前年同四半期にありましたコロナ明け特需が影響しております。損益面では、売上の減少により、セグメント利益は40百万円（前年同四半期比61.9%減）となりました。

(2) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載しました「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、59百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	1,776,820	1,776,820	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,776,820	1,776,820	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	1,777	-	2,151	-	381

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 668,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,100	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,101,500	11,015	-
単元未満株式	普通株式 6,020	-	-
発行済株式総数	1,776,820	-	-
総株主の議決権	-	11,015	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 古林紙工株式会社	大阪市中央区大手 通3-1-12	668,200	-	668,200	37.61
(相互保有株式) 金剛運送株式会社	横浜市戸塚区上矢 部町2040-3	1,100	-	1,100	0.06
計	-	669,300	-	669,300	37.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,909	1,857
受取手形、売掛金及び契約資産	5,218	5,223
商品及び製品	732	765
仕掛品	372	468
原材料及び貯蔵品	291	326
その他	258	311
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	8,780	8,948
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,494	2,378
土地	1,689	1,689
その他(純額)	1,699	1,266
有形固定資産合計	4,882	5,332
無形固定資産	157	152
投資その他の資産		
投資有価証券	4,234	4,251
退職給付に係る資産	300	309
その他	662	657
投資その他の資産合計	5,196	5,218
固定資産合計	10,235	10,702
資産合計	19,015	19,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,543	4,418
短期借入金	1,010	1,260
1年内返済予定の長期借入金	631	618
未払法人税等	69	32
賞与引当金	47	143
その他	1,523	1,994
流動負債合計	7,824	8,465
固定負債		
長期借入金	1,121	1,063
退職給付に係る負債	98	99
資産除去債務	3	3
その他	519	519
固定負債合計	1,741	1,683
負債合計	9,565	10,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,424	1,424
利益剰余金	3,866	3,787
自己株式	933	933
株主資本合計	6,508	6,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,676	1,700
為替換算調整勘定	454	526
退職給付に係る調整累計額	33	31
その他の包括利益累計額合計	2,163	2,257
新株予約権	1	1
非支配株主持分	778	814
純資産合計	9,450	9,502
負債純資産合計	19,015	19,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,212	4,040
売上原価	3,479	3,555
売上総利益	733	485
販売費及び一般管理費	567	576
営業利益又は営業損失()	166	91
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	18	21
投資有価証券売却益	-	54
その他	13	19
営業外収益合計	33	96
営業外費用		
支払利息	3	5
為替差損	8	11
その他	20	19
営業外費用合計	31	34
経常利益又は経常損失()	168	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	168	29
法人税等	47	11
四半期純利益又は四半期純損失()	121	40
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	107	44

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	121	40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	24
為替換算調整勘定	44	107
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	0	129
四半期包括利益	121	89
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92	50
非支配株主に係る四半期包括利益	29	38

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
減価償却費	113百万円	119百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	28	25.0	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	28	25.0	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
印刷紙器	3,188	637	3,825
プラスチック包材	357	-	357
その他	1	-	1
顧客との契約から生じる収益	3,545	637	4,182
その他の収益	-	30	30
外部顧客への売上高	3,545	667	4,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	384	384
計	3,545	1,051	4,596
セグメント利益	99	105	204

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	204
セグメント間取引消去	0
その他の調整額(注)	38
四半期連結損益計算書の営業利益	166

(注) その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自2024年1月1日 至2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

（単位：百万円）

	日本	中国	合計
売上高			
印刷紙器	3,068	641	3,709
プラスチック包材	298	-	298
その他	1	-	1
顧客との契約から生じる収益	3,367	641	4,008
その他の収益	-	32	32
外部顧客への売上高	3,367	673	4,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	255	255
計	3,367	929	4,295
セグメント利益又は損失（ ）	92	40	52

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	52
セグメント間取引消去	0
その他の調整額（注）	39
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	91

（注） その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	96円25銭	39円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	107	44
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	107	44
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,108	1,109
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	96円18銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2024年3月19日開催の取締役会において、金剛運送株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年3月29日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月1日で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：金剛運送株式会社

事業の内容：一般貨物自動車運送事業、倉庫業 他

企業結合を行った主な理由

金剛運送株式会社は、横浜市戸塚区を拠点とする一般貨物運送事業者であり、当社は製品等の運送および倉庫業務の一部を委託しております。また、金剛運送株式会社の売上高の約85%が当社との取引によるものであります。

今般、金剛運送株式会社を子会社化することにより、運送業務や倉庫管理業務など物流事業者のノウハウを活かして、当社グループの企業価値向上につなげるためであります。

企業結合日

2024年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率 36.8%

企業結合日に追加取得する議決権比率 63.2%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有している株式の企業結合日における時価 10,764千円

取得の対価 現金 18,486千円

取得原価 29,250千円

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

該当事項はありません。

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計との差額

現時点では確定しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月9日

古林紙工株式会社

取締役会 御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小関 亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古林紙工株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古林紙工株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。